

事業・取組評価

施策体系コード	1-1	重点	1
事業・取組名	「さっぽろっ子『学ぶ力』の育成プラン」の推進		
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲	就学前・義務教育・高
事業・取組内容	「分かる・できる・楽しい授業」づくりに向け、各学校において、市全体の共通指標（子どもの自己評価）を含めた各種調査等の結果やこれまでの取組の成果や課題を分析し、「『学ぶ力』育成プログラム」を作成・実行し、検証改善サイクルの確立を図る。家庭や地域と一体となった取組を促進するために情報発信を充実させることを含め、これらの総合的な取組を「さっぽろっ子『学ぶ力』の育成プラン」として位置づけ、実行する。		
取組結果	「さっぽろっ子『学ぶ力』の育成プラン」に基づき、各学校において「『学ぶ力』育成プログラム」を作成し、検証・改善に向けた取組を進めた。 共通指標によるアンケートを小中学校において実施し、個人票を活用して子どもや家庭と振り返り、伸びを実感したり目標設定に活用したりするなどの取組を進めた。リーフレット「さっぽろっ子『学び』のススメ」、「さっぽろっ子ICT活用のおすすめ」、「さっぽろっ子小中一貫した教育のススメ」を作成・配付し、家庭・地域へ発信した。		
評価・課題	共通指標の結果を見ると、「自分にはよいところがある」、「自分が必要とされていると感じる」など子どもの自己承認に係る項目について、R6年度より肯定的な回答の割合が増加しており、「学ぶ力」の基盤である相互承認の感覚が磨かれていると考えられる。 一方、「自分の意見を進んで発言しようとしている」などの項目における肯定的な回答の割合が低く、自分の考えを持ったり伝えたりすることが課題であるため、より子どもの思いや願いを大切に学びを展開していくことが重要である。		
今後の方向性	「課題探究的な学習」と「自治的な活動」を二本柱として、引き続き「学ぶ力～自ら課題を見付け、自ら学び、自ら問題を解決する資質・能力」を育成していく。ICTの効果的な活用等を通して、子どもの思いや願いを大切に学びを展開することや、多様な人との関わりの中で、子どもを育むために、三つの「ススメ」（リーフレット）等を活用し、学校・家庭・地域が目指す子ども像や理念を共有し、連携・協働を図りながら子どもを支える教育環境の充実を図る。		

施策体系コード	1-1	重点	
事業・取組名	「札幌市教育研究推進事業」の推進		
担当課	教職員育成担当課	主な対象範囲	義務教育
事業・取組内容	市内の小・中学校等の教職員が学校や経験年数の枠を越えて集い、教職員相互の授業公開等を中心とした実践的な共同研究活動を通じ、それぞれの資質の向上に努め、子どもの「学ぶ力」の育成を図る。		
取組結果	R6、R7年度は「小中一貫した教育の推進」を研究テーマとして、春・秋の年2回の研究集会を実施した。どの学校、どの職員も学びやすい体制の整備と本市の「小中一貫した教育」の更なる推進を図るために、春の研究集会に係る取組は「小中一貫した教育の推進を図る場」、秋の研究集会に係る取組は「教科の専門性を高める場」と位置付けて実施した。各集会に参加した教員を対象とした集会の満足度を測る調査では、肯定的回答が春90.9%・秋94.9%であった。		
評価・課題	R7年度は「『知る』から『つなげる』」を重点として、「札幌教育事業パートナー部会」が主体性を発揮し、創意工夫を生かした取組を実践することで、全市において「小中一貫した教育」の一層の広がりが見られた。研究集会は本市の人材育成に寄与している。 パートナー校の協働的な学び合いを通して強めたつながりを基盤として、本市が掲げる小中一貫した教育の2つの柱「課題探究的な学習」と「子ども理解・生徒指導の連続性」を軸とした更なる具体的な実践の積み上げと共有が求められる。		
今後の方向性	R8年度は「『学びつながり確かめ合う』」を重点として、全市で「小・中学校における9年間の系統性・連続性」のある教育の実現に向けた具体的な実践の共有を目指す。R7年度取組の好事例を横展開することで、各パートナー部会における、年間を通して小中一貫した具体的な取組の推進を支援する。 また、各研究部会の取組においても、授業公開を通して学び合う機会を保障することで、教科の専門性を高め、各学校における研究活動及び研修の充実が図られるよう支援する。		

事業・取組評価

施策体系コード	1-1	重点	3
事業・取組名	「さっぽろっ子『健やかな体』の育成プラン」の推進		
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲	就学前・義務教育・高
事業・取組内容	子どもの体力・運動能力を向上させるために、主に運動が苦手（嫌い）な子どもを対象とした取組の一層の充実を図る。		
取組結果	体育実務担当者が参加対象である「健やかな体育成協議会」を開催し、「健やかな体」の育成プランの概要を周知するとともに、子どもが運動の楽しさを感じ主体的に運動に取り組むことができるように、授業改善に係る実践例を共有した。 また、「子どもの運動機会の充実を図る環境整備推進事業※12」では、全ての教育活動を貫く重点である「子どもの声を聴く」ことを反映させた取組を推進校15校（小学校12校、中学校3校）にて実施した。 ウェルネス推進課と連携したウォークイベントについて、デジタルスタンプラリーとして9月～11月まで市内公園で実施するとともに、10月と1月にはさとらんどにてクイズラリーや雪上運動会を実施した。		
評価・課題	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果から、小学校男子における体力合計点が4年連続向上したうえ小中学校男女いずれの対象についても改善が見られた。また、体育の授業以外に体力向上に関する取組を行っている学校の割合は、小中ともに全国平均を20ポイント程度上回る結果となった。 一方、中学校女子においては、「1週間の総運動時間が1時間未満」の割合が25%を占めており、引き続き総運動時間の少なさが課題である。		
今後の方向性	「健やかな体育成協議会」などの、全小中学校の体育の実務担当者を対象とする研修機会を増やすことで、運動の得手・不得手に関わらず、どの子も「できた」という成功体験を得られるよう個に応じた指導を行えるようにするなど、子どもの体育授業に対する意識を踏まえた取組を推進する。 また、地域のプロスポーツチーム等と連携し、実技指導の機会を設けるなど、本市のスポーツ資源を生かした事業を推進する。		

施策体系コード	1-1	重点	
事業・取組名	算数学び「beyond」事業		
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲	義務教育
事業・取組内容	課題探究的な学習の充実の一環として、算数を窓口に学びのその先を考えたモデルをつくり、札幌市全体で子ども一人一人の主体性を大切にしたい多様な学びを実現していくことで、学習への意欲や論理的思考力を高める。		
取組結果	本事業の趣旨等についての共通理解を図り、その趣旨に沿った取組を全市で進めることを目的として、小学校教諭・専科教諭等を対象とした説明会や研修会を実施した。 また、本事業の趣旨を踏まえた教科書に準拠したデジタル教材「デジタルコンテンツ」（小学校1～4年生分）等の指導教材を作成した。		
評価・課題	説明会や研修会、研究推進委員による公開授業を実施したことで、本事業の趣旨等についての共通理解が図られた。 R7年度、小学校1～4年生分の指導教材を作成したことで、小学校全学年分の指導教材の整備が完了した。		
今後の方向性	今後は、専科教諭向けの研修会や、多くの小学校教諭が参加する札教研事業（算数科・数学科）の研修会などを通じて、本事業の趣旨への理解を深め、作成した教材の積極的な活用を促進する。		

※12 令和7年度は1校20万円。「子どもの声を聴く」ことを起点に、運動機会を充実させるための物品を購入する事業。

事業・取組評価

施策体系コード	1-1	重点	1 ★
事業・取組名	外国語教育の推進		
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲	義務教育・高
事業・取組内容	札幌市内英語教育改善プランに基づき、子どもが主体的に外国語を用いてコミュニケーションを図る資質・能力を育成する。		
取組結果	R 6 年度英語教育実施状況調査の数値を基に、本市の英語教育における成果と課題を整理し、「令和 7 年度札幌市英語教育改善プラン」を策定した（R 7 年 7 月 1 日）。 本プランの成果還元を目的に、R 8 年 1 月に小・中・高の教員を対象とした取組報告会（全市研究集会）を実施するとともに、R 8 年 2 月にはALT×ICTの活用に係る実践資料を作成し、各学校へ発出した。		
評価・課題	札幌市英語教育改善プラン会議の推進委員の教職員と実践資料を作成し、その資料を学校へ発出したり、取組報告会（全市研究集会）で実践資料を共有したりすることで、ALTの参画場面やICTの活用について共通理解を図ることができた。 ICTの更なる活用については、中学校におけるオンライン英会話の活用が広がっており、諸外国在住の方々と対話することで、英語を用いた主体的なコミュニケーションの場面が増えた。 英語教育実施状況調査の結果から、今後より一層、ALTの参画、授業内におけるICT活用を促し、言語活動の充実を図る必要がある。		
今後の方向性	生成AIを活用した教材の試行を行うとともに、引き続き、ALTやICTの効果的な活用場面の実践事例や動画を発出したり、全市研究集会を実施したりするなどして、本市の外国語教育の課題である、「話すこと」の力を一層高めていく。		

施策体系コード	1-1	重点	
事業・取組名	外国語指導助手（ALT）活用事業		
担当課	教職員育成担当課	主な対象範囲	義務教育
事業・取組内容	外国語教育における児童生徒のコミュニケーション能力の育成と国際理解教育の一層の充実を図るため、市立小・中学校などに配置する外国語指導助手（ALT）の人数及び配置時間を増やす。		
取組結果	子どもたちがALTと共に主体的に活動する機会を安定的に確保するため、JET ALT※13から、早急な代替講師配置が可能であるNon-JET ALTへの切り替えを順次進め、R 8 年 3 月末時点で、中学校 23校のうち、3 校の切り替えが完了した。 英語教育改善プラン推進事業と連携して、小・中・高における言語活動のつながりとALT活用に係る資料の作成、周知を行った。		
評価・課題	R 7 年度もJET ALTの緊急帰国等によって、2 校において最大 3 か月間のJET ALT未配置の状況が発生した。 英語教育改善プラン報告会では、効果的なALTの活用方法、参画方法について、好事例を展開することで、よりよい言語活動の在り方について理解を深めることができた。		
今後の方向性	コミュニケーションを図る資質・能力のより一層の育成を目指し、ALTの安定的な指導体制の充実を図る。R 8 年度は、JET ALTが帰国するタイミングで、中学校 8 校分のNon-JET ALT化を進める。また、任用中のJET ALTについては、資質・能力向上研修の充実を図っていく。 英語教育改善プラン推進事業との連携については、R 8 年度に設定する視点に基づき、各校種をつなぐALTの活用好事例を横展開していく。		

※13 JETプログラム（地方自治体、教育委員会及び全国の小・中学校や高等学校で、国際交流の業務と外国語教育に携わることにより、地域レベルでの草の根の国際化を推進することが目的）で任用される外国語指導助手のこと。

事業・取組評価

施策体系コード	1-1	重点	
事業・取組名	進路探究学習（キャリア教育※14）推進事業		
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲	義務教育
事業・取組内容	中学校における進路探究学習（キャリア教育）を推進するため、民間企業等と連携し、様々な職業体験や出前講座等を実施する。		
取組結果	各学校では、各教科等の年間指導計画に基づきキャリア教育を進めた。職場体験学習については、小学校65校、中学校63校が実施（事前調査結果）した。また、児童生徒の活動を記録したキャリア・パスポート※15を活用し学年・校種間で取組の引継を行った。 中学生対象の進路探究学習オリエンテーリング事業の申込者数は970人（R6：1,097人）、受講延べ人数は1,265人（R6：1,431人）となった（複数講座の受講可能）。		
評価・課題	職場体験学習の実施校数はコロナ禍の影響を脱し回復傾向にあるが、全ての中学校で実施している状況ではない。職場体験学習の確実な実施に向けて、引き続き、各学校に対する指導・助言が必要である。 進路探究学習オリエンテーリング事業では、R6年度に比べて申込者数が若干減少したものの、引き続き、参加者の意識向上に高い成果を上げている。参加者のアンケート結果を基に、中学生とその保護者に対する効果的な周知方法について検討が必要である。		
今後の方向性	引き続き、職場体験を中核としたキャリア教育の充実を図るとともに、コミュニティ・スクールの仕組みを活用しながら、地域における職場体験の実施を推進する。また、パートナー校間や校種間における、キャリア・パスポートの効果的な活用を図る。 進路探究学習オリエンテーリング事業では、参加をきっかけにして自らの進路設計への意欲が高まることから、より多くの参加につながるよう周知方法を検討していく。		

施策体系コード	1-1	重点	
事業・取組名	市立高等学校における進路探究学習の充実		
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲	高
事業・取組内容	今後の高校生活や将来の夢を生徒同士が語り合うなどし、自分らしい生き方を考えるきっかけづくりの機会として「進路探究セミナー」を実施する。また、自分の可能性を広げていけるよう大学の授業体験や、課題探究的な活動と組み合わせたキャリア探究の機会を充実させる。		
取組結果	「進路探究セミナー」では、市立高校の新入生を対象に、上級生の実際の取組を通じてキャリア教育の意義や目的について学ぶとともに、他校生徒との対話を中心とした参加型ワークショップを実施した。加えて、市立高校間での学びを単位認定する「市立高校学校間連携指定事業」について理解を深める場面を作った。 課題探究的な活動と組み合わせたキャリア探究の拡充については、「市立高校学校間連携指定事業」において、既存のまちづくりや食育、起業家教育の事業に加えて、海洋環境や漁業課題を考察する特別プログラムを立ち上げた。		
評価・課題	「進路探究セミナー」は、「市立高校学校間連携指定事業」の理解や他校生徒との交流を通して、市立高校に様々な学びの環境があることや多様な考えをもつ生徒がいることを理解し、自己の在り方や生き方を考える機会となった。 課題探究的な活動と組み合わせたキャリア探究の拡充は、魚を題材に海の環境問題や漁業にまつわる社会課題を探る探究プログラムを立ち上げ、生徒が社会参画の意識を高める機会の創出に寄与した。		
今後の方向性	「進路探究セミナー」については、R8年度より市立高校及び中等教育学校全8校が参画する体制へと発展させる。学校種を越えたプログラム構成へと拡充を図ることで、生徒が自らのキャリアを多角的に捉える機会とする。 課題探究的な活動と組み合わせたキャリア探究の拡充については、「市立高校学校間連携指定事業」の枠組みを効果的に活用し、既存の取組に加え、生徒に新たな学習機会を提供できるよう取組を継続することで、生徒の主体的な学びを支援する体制を強化していく。		

※14 児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てる教育のこと。

※15 学校、家庭及び地域における学習や生活の見通しを立て、学んだことを振り返りながら、新たな学習や生活への意欲につながったり、将来の生き方を考えたりする活動で児童生徒が使用する、活動や記録を蓄積する教材のこと。

事業・取組評価

施策体系コード	1-1	重点	
事業・取組名	中高接続の推進		
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲	義務教育・高
事業・取組内容	中高の接続と6年間を見通した系統性・連続性のある教育を実践する。円滑な実施を推進するために、中高一貫した教育課程を編成している札幌開成中等教育学校における実践や新川地区の小中高の連携実践を他の中学校・高等学校に普及・啓発するとともに、中学生と高校生が交流できる機会を創る。		
取組結果	中学生と高校生の交流の機会である「市立高校プレゼンテーション大会」においては、市立中学校1・2年生へ案内チラシを送付し、中学生等も参加可能な体験型イベントを併設することで、より多くの中学生等が気軽に参加できるように広報及び活動内容の充実を図った。 開成中等教育学校の課題探究的な学習モデル研究については、自校の校内研修の参加を市立中学校及び高校に周知し、学習モデルの普及啓発を図った。		
評価・課題	「市立高校プレゼンテーション大会」において、高校生が自らの視点で市立高校の探究学習や学校生活について発表・交流することで、高校生にとっては自己の学校生活や生き方を見つめる機会、中学生にとっては市立高校の魅力を知る機会となった。 課題探究的な学習モデル研究における成果の普及においては、課題探究的な学習の推進を検討する学校が、教員間で指導方法等の共通理解を図るサポート体制を構築する必要がある。		
今後の方向性	「市立高校プレゼンテーション大会」及び「さっぽろっ子サミット※16」以外においても、中学生と高校生が交流する機会の創出を図る。 課題探究的な学習モデル研究における成果の普及では、課題探究的な学習の推進を検討している学校の意見等を踏まえながら、サポート体制の充実を図り、中高における一貫性のある教育の推進を図る。		

施策体系コード	1-1	重点	1 ★
事業・取組名	課題探究的な学習モデル推進事業		
担当課	学びのプロジェクト担当課	主な対象範囲	就学前・義務教育・高
事業・取組内容	札幌開成中等教育学校における、国際バカロレア及びICTを活用した「課題探究的な学習モデル」をより一層発展させる。その成果を、他の市立学校と共有することで、全市立学校における「課題探究的な学習」の充実を図る。		
取組結果	開成中等教育学校においては、国際バカロレア（IB）の授業づくりの維持向上を図るため、新しく着任した教員への研修、他都市のIB校への研修参加や校内研修を充実させた。 また、札幌市教員研修において、中学校、高等学校の校種別に同校教員を講師とした「課題探究的な学習に関する研修講座」を実施したほか、R9年度開校予定の彩輝高等学校における探究学習構築を支援した。		
評価・課題	開成中等教育学校の教員が他のIB校での研修や視察に赴き、その内容を校内に還元することは、IBの授業づくりの維持向上に繋がった。 また、札幌市教員研修は中高合わせて88名が受講し、課題探究的な学習モデルの普及を行ったほか、開成中等教育学校でのこれまでの教育実践の成果を、彩輝高等学校の探究学習を主軸としたカリキュラム構築に反映した。		
今後の方向性	他の市立学校における課題探究的な学習の更なる充実を図るため、引き続き研修会を実施するほか、1人1台端末を活用した課題探究的な学習モデルがより推進されるよう、ICTコーディネーター※17等を活用し、活用事例の共有や授業公開の実施を検討する。		

※16 全市の子どもたちが1つのテーマについて話し合う場。1人1台端末を活用したり、パートナー校間で交流をしたりして、全ての子どもが意見を届けられることができる仕組みを整えている。当日は各校の代表生徒が参加。

※17 1人1台端末を活用した課題探究的な学習モデルの普及促進のため、市立高校等を巡回して支援を行う者。

事業・取組評価

施策体系コード	1-1	重点	
事業・取組名	幼児教育の充実へ向けた市立幼稚園等における実践研究の推進		
担当課	幼児教育担当課	主な対象範囲	就学前
事業・取組内容	社会情勢の変化や今日的な課題に対応した実践研究を市立幼稚園等が行い、その成果を私立幼児教育施設や保護者、市民と共有することで、子どもたちが質の高い教育を受けることができるようにする。		
取組結果	国が示す幼児教育の方向性や幼児教育における今日的課題に応じた実践研究に取り組み、研究便りや公開保育により成果を発信した。 市内の小学校、幼児教育施設等を対象とした公開保育は3園が実施し、125名が参加した。 R6年度に作成した成果物（市立幼稚園等の取組を集約したもの）を、教育委員会が主催する教員研修で活用した。 各市立幼稚園、認定こども園において公立保育園との合同研修を年間1回～4回実施した。		
評価・課題	研究アドバイザーの研究協力により市立幼稚園の実践が充実し、研究が深まった。市内幼児教育施設や小学校及び家庭に対して「札幌市が目指す質の高い幼児教育」を啓発することができた。 R6年度に作成した研究成果物を教員研修で活用したが、園・学校における具体的な活用方法の発信と、活用実績の調査が不足しており、研修の効果を十分に検証することができなかった。 公立保育園との合同研修により、幼児教育の基本を踏まえた保育実践について共に考えることができた。		
今後の方向性	R7年度から2年間の研究成果をまとめ、幼児教育の重要性や幼児教育の基本などをHPで発信する。 研究便り等の発行により市内幼児教育施設や学校等における幼児教育についての理解を促進し、連携しながらよりよい環境や一人一人に応じた教育について考える機会を作る。 研修内容を工夫するとともに好事例を収集し、効果の検証に努める。 公立保育園と合同研修を継続し、幼児期にふさわしい生活や遊びを通した総合的な指導の認識を合わせ、札幌市の幼児教育の質の向上を図る。		

施策体系コード	1-1	重点	1
事業・取組名	幼保小連携・接続の推進		
担当課	幼児教育担当課	主な対象範囲	就学前・義務教育
事業・取組内容	主体的な遊びを通して学ぶ幼児期の教育活動から小学校以降の教育活動へ円滑に接続し、子どもたちが自己を発揮しながら学びに向かうことができるように、幼保小連携・接続の取組を一層推進していく。		
取組結果	各区に設置している幼保小連携推進協議会で、幼保小連携の重要性と接続のポイントについて共通理解を図るための研修を2回実施した。園・学校全体の91%、延べ1,256施設（2回合計）が参加した。 中学校区をもとにブロック分けしたグループ内で連携活動を計画・実施。取組を通した子どもの学びや成長に着目した振り返りを行うことで、活動の充実を図った。 就学に向けた引継の会（幼保小連絡会）を2日間日程で実施し、幼児2,245名の引継を行った。		
評価・課題	協議会で動画による研修や事例共有を通し、教育・保育がつながることの意義や重要性について教員間で共通理解を深めることができた。 連携活動については互いの施設の参観や子ども同士の関わりだけでなく、教職員間の学び合いにつながるような取組の工夫が行われた。 架け橋期の教育において幼保小が互いに担っている役割についての理解はまだ低い。幼稚園と学校が一体となって、子どもの学びや成長を目指すために、どのような接続を図るべきか、理解を深める必要がある。		
今後の方向性	連携・接続の意義や重要性について理解を深めるための取組を継続的に行う。ブロック内連携においては、幼稚園と学校が一体となって、子どもの学びや成長を目指すために、架け橋期の教育の在り方について協議を深めるとともに、協議会外においても主体的に連携できるような取組の工夫と啓発を行う。 協議会での取組や成果を自園・自校で共有することで、保育計画・教育活動計画の見直しや改善につなげるよう啓発する。		

事業・取組評価

施策体系コード	1-2	重点	1
事業・取組名	「人間尊重の教育」推進事業		
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲	就学前・義務教育・高
事業・取組内容	「学習活動づくり」「人間関係づくり」「環境づくり」を相互に関連させ、子ども一人一人が「自分が大切にされている」と実感できる学校づくりを推進し、人間尊重の意識の醸成を図る。		
取組結果	研究推進校では、「多様な性」「アイヌ民族に係る学習」をテーマとして、効果的に人間尊重の意識を高める指導方法等に関する研究を推進した。また、自治的な活動とコミュニティ・スクールの仕組みを関連させ、地域に子どもの声を届け、活動につなげる好事例を構築し、市内学校に周知した。 さっぽろっ子サミットでは、全市から200名の中学生が集まり、『『プラスのまほう』に込められた思いや願いを実現していくために、私たちがができること』というテーマに基づいて協議を行った。		
評価・課題	各研究推進校における実践研究により、教職員自らが相互承認の感度を高め、子どもの可能性を引き出すために効果的な指導方法や取組のモデルを構築し、それを市内学校へ共有することで、人間尊重の意識の向上を図った。 さっぽろっ子サミットの開催を通じて、子どもの自治的な活動が活性化した。自治的な活動とコミュニティ・スクールの関連を図った好事例を構築し、市内学校と共有することで、子どもの声を学校運営に反映する「札幌らしいコミュニティ・スクール」の充実につながった。		
今後の方向性	研究推進校に対する支援をより一層充実するために、指導主事の助言機会を増やすなどの手立てを講じる。また、研究成果の効果的な普及・啓発の方法について検討していく。 各学校が、さっぽろっ子サミット開催に向けた取組に見通しをもって進めることができるよう、引き続き、準備が円滑にできた小中連携の仕方などの情報提供や活動の支援に努める。		

施策体系コード	1-2	重点	
事業・取組名	国際理解教育の推進		
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲	就学前・義務教育・高
事業・取組内容	多文化共生社会を見据え、我が国の伝統と文化を大切にし、世界の人々の多様な生活や文化を理解し尊重する態度を養うとともに、世界の平和に貢献し、国際社会で信頼と尊敬を得るにふさわしい資質を育成する国際理解教育を推進する。		
取組結果	国際部との連携による姉妹都市（韓国大田広域市）と市内中学校のオンライン交流や、国際プラザとの連携による国際交流員の派遣を小・中学校で実施した。 また、市内大学と連携し、外国人留学生の学校訪問による国際交流を実施し、異文化理解の促進を図った。		
評価・課題	オンラインや対面を通して、国際交流の場を創出し、子どもの異文化理解を進めることができた。 現在は単発の国際交流イベントとなっているが、年間を通して国際理解を意識すること、そして国際理解に留まらず、子ども自らが国際社会の一員として、どのように生きていくかという主体性を強く意識することが求められる。		
今後の方向性	R 8 年度も引き続き、国際部、国際プラザと連携した国際交流や大学と連携した取組を継続していく。 国際交流を行いたいという学校のニーズは多いため、オンラン交流の拡充など、新たな国際交流機会の創出を検討する。		

事業・取組評価

施策体系コード	1-2	重点	
事業・取組名	道徳教育の推進		
担当課	児童生徒担当課	主な対象範囲	就学前・義務教育・高
事業・取組内容	子どもが互いを尊重し、支え合いながらよりよく生きようとする態度を育むとともに、「他者を思いやる心」、「生命を尊重する心」、「自然や美しいものに感動する心」等の豊かな心の育成を図るために、「特別の教科 道徳」を要として道徳教育を推進する。		
取組結果	全ての市立学校の道徳教育推進教師を対象とする研修を実施し、道徳教育推進教師の役割、道徳教育の全体計画や指導上の配慮についての理解を深めるとともに、小中学校においては、R7年度からパートナー校区間で道徳教育に関する交流を図り、各学校の道徳教育の取組や重点とする内容項目等について共有するなど、各学校における道徳教育の充実を図った。		
評価・課題	各学校での校内研修やパートナー校区間で実施する研修等の場において、「考え、議論する道徳」の実現に向けたポイントや、教育課程編成の手引の活用等を周知し、各学校における道徳教育の推進を図ることができた。 道徳教育推進教師の役割が十分に理解できていない若手の教員もいるため、学校において重点的に指導する内容項目を必ず設定すること、家庭・地域と連携を十分に図ること、校内研修を実施して資質向上を図ることが求められる。		
今後の方向性	今後は、各学校における授業改善の取組を支援するとともに、パートナー校区間の連携を一層図るための方策を検討するなど、学校の教育活動全体を通じて行う道徳教育の更なる充実に向けた取組の視点を明確に示して、各学校の取組に対する指導・助言・支援に努める。 さらに、全学校が共通で取り組む内容をまとめた「R8年度札幌市学校教育」に道徳教育推進教師の役割を明確に位置付け、全校に周知徹底する。		

施策体系コード	1-2	重点	
事業・取組名	性に関する指導の推進		
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲	就学前・義務教育・高
事業・取組内容	性に関する正しい知識や生命を尊重する態度等を育むため、産婦人科医師及び助産師を学校へ派遣する事業を実施するとともに、各学校において指導計画等を検証及び改善し、性に関する指導の充実を促す取組を推進する。		
取組結果	R7年度は合計87校（小学校44校、中学校43校、高等学校1校）に産婦人科医師及び助産師を派遣した。なお、中学校に対しては隔年で派遣しており、小学校及び高等学校に対しては、希望がある学校に派遣した。 また、子ども未来局が所管する思春期ヘルスケア事業において、保健師が学校で使用する資料を改善するために、教育委員会・子ども未来局・北海道大学が連携し、定期的に話し合いを行った。		
評価・課題	隔年による中学校への外部講師派遣が定着したことにより、人間尊重やジェンダー平等の精神に基づく人間関係の構築、性のトラブル防止について生徒の理解が深まった。また、小学校では、生命の誕生について学ぶことを通して、自他の生命の尊重や家族の大切さに係る児童の意識に変化が見られた。		
今後の方向性	引き続き、事業効果を一層高めるため、講師と学校との効率的で丁寧な事前打合せを進め、学校の実態に応じた効果的な指導に努めていくとともに、R8年度も子ども未来局等の他部局と連携し、性に関する指導を充実させていく。		

事業・取組評価

施策体系コード	1-2	重点	
事業・取組名	交流及び共同学習の充実		
担当課	学びの支援担当課	主な対象範囲	就学前・義務教育・高
事業・取組内容	特別支援学校に在籍する子どもが居住する地域の小・中学校の子どもとふれ合い、学び合うことを支援する地域学習を推進するとともに、特別支援学級を設置する小・中学校等において、障がいのある子どもと障がいのない子どもが共に学ぶ機会の充実を図る。		
取組結果	全学校が共通で取り組む内容をまとめた「札幌市学校教育」に担任交換授業の取組を進める旨を記載するとともに、研修等において各校へ周知した。また、札幌市研究開発事業において、「インクルーシブ教育の推進」に係る推進校を4校指定し、研究を進めた。 交流及び共同学習の取組については、「地域学習推進にかかる動画配信」や各研修等の機会を通じて、地域学習の意義や具体的な交流の好事例等について各校へ情報提供した。		
評価・課題	担任交換授業については、取組を始めた学校が徐々に増加している。今後は、具体的事例等について全市へ周知していくことが求められる。 交流及び共同学習については、特別支援学級担当者連絡協議会等における情報提供に加え、実践交流し、理解を深めた。取組内容にとどまらず、ねらいや効果等についても取り上げ、交流及び共同学習の質を高めていくことが求められる。		
今後の方向性	今後学校全体で特別支援教育の推進を図るために、担任交換授業や交流及び共同学習に係るR7札幌市研究開発事業の実践研究の成果や課題について、各研修等の中で全市に展開していく。		

施策体系コード	1-2	重点	★
事業・取組名	読書チャレンジ・子どもの読書活動推進事業		
担当課	利用サービス課	主な対象範囲	就学前・義務教育・高
事業・取組内容	子どもが読書の楽しさ、大切さを知る機会をつくるため、子どもの発達段階に応じたイベント等を開催し、子どもの読書活動の普及啓発とともに、学びのきっかけや文化等の体験機会の充実を図る。		
取組結果	講演イベントとして、R6年度に引き続き、「文字・活字文化の日記念講演会」や「市民向け読み聞かせ講座」を実施した。「小中学生向け読書活動推進事業」では、進路・雪・福祉をテーマに専門家の講話や図書館の本を活用した調べ学習を行った。「おすすめ本POPコンテスト」は対象を小学生へ拡大して実施した。えほん図書館では、図書館や本の楽しさを知ってもらうイベントとして「図書館デビュー」を引き続き開催し、初めての図書館利用のきっかけを提供した。		
評価・課題	各取組は参加者から高く評価されており、とりわけ「おすすめPOPコンテスト」や「図書館デビュー」は盛況を呈した。今後は、子ども本人への働きかけを継続するとともに、読書を日常の習慣として定着させるため、最も身近な読書環境である家庭への支援を強化することが課題である。		
今後の方向性	好評であった「市民向け読み聞かせ講座」や「図書館デビュー」は継続して実施する。対象拡大により小学生から多数の応募があった「POPコンテスト」も引き続き行う。子どもにとって最も身近な読書環境である家庭への働きかけを強化するため、新規企画として保護者を対象とした「家族で楽しむ読書講座」を実施し、家庭での読書習慣の定着を図る。		

事業・取組評価

施策体系コード	1-2	重点	
事業・取組名	野外教育総合推進事業		
担当課	生涯学習推進課	主な対象範囲	義務教育・生涯学習
事業・取組内容	生活に課題や不安を抱える子どもに日常とは異なる環境の中で体験活動の機会を提供し、自己肯定感や達成感等を育むとともに、野外教育を支える人材を養成し、体験活動の質の向上や新たな機会を創出する。		
取組結果	教育支援センター宮の沢、白石及び月寒に通所している不登校児童生徒（小中学生）を対象に、公園で焼き芋づくりや雪だるま作り等を含むチャレンジ自然体験を実施。秋に6活動、冬に7活動を提供し、計39名が参加した。 また、18歳以上の市民等を対象に、子ども向けイベントの企画・運営を含む自然体験活動リーダー養成講座を全7回実施。条件を満たす計17名が修了した。		
評価・課題	チャレンジ自然体験について、アンケート調査では、体験活動を経てもっと新しいことにチャレンジしてみたいという回答が全体の95%となり、参加者の気持ちの変化が伺えた。 自然体験活動リーダー養成講座については、R6年度修了者のうち55%（R7年8月追跡アンケート調査実施時点）が、子どもたちに自然体験を提供している。修了者が確実に受講の成果を発揮できるような仕組みの構築が求められる。		
今後の方向性	チャレンジ自然体験は、教育支援センターのオンラインコースの児童生徒など対象を今後も拡大するとともに、一人一人の実態に合わせたプログラムの提供に重点を置く。 自然体験活動リーダー養成講座は、修了者が確実に受講の成果を発揮できるような支援や場の提供などの仕組みを構築する。 いずれの事業も引き続きアンケート調査等により事業効果の検証を行い、内容の充実を図る。		

施策体系コード	1-2	重点	
事業・取組名	子どもを共感的に理解するための教員研修の充実		
担当課	教職員育成担当課	主な対象範囲	就学前・義務教育・高
事業・取組内容	いじめ・自殺予防等子どもの心に寄り添い対応する力を高めるため、教職員がゲートキーパーとして資質・能力を身に付けることができるよう、子どもの心情や行動・言動等を共感的に理解するための研修等の充実を図る。		
取組結果	札幌市教員育成指標の観点を踏まえ、「子どもの命の大切さを見つめ直す月間※18」の取組の一つとして実施した。「いじめの防止及び自殺予防の取組について」「悩んでいる子どもにできること～ゲートキーパーとしての心得と役割～」についての動画を配信し、内容を踏まえた校内研修を全校で実施し、全教員が研修に取り組んだ。研修動画についてのアンケートでは、「研修で得たことや成果を活用できる」といった肯定的な回答が99%であった。		
評価・課題	園、学校の実態に応じて、70%の学校が動画や資料を活用して研修を行い、残り30%の学校は園内・校内の具体的事例に基づいた校内研修会等を行った。アンケートからは、いじめや自殺予防の重要性、組織的な体制づくりと迅速な対応の重要性、ゲートキーパーとして自覚と責任、子ども一人一人に寄り添うための心得や役割などへの理解が深まったことがうかがえた。		
今後の方向性	定期的な研修を通じて継続的に学び続ける機会を設ける。R8年度の研修においては、資料の内容や研修方法を工夫することで、いじめや自殺の未然防止や早期発見のための組織的対応についてより理解を深めるとともに、ゲートキーパーとしての資質・実践的指導力の一層の向上を目指す。		

※18 夏休み明けに自殺のリスクが高いことから、夏休み明けの約1カ月を設定している。

事業・取組評価

施策体系コード	1-3	重点	2
事業・取組名	通常の学級等における子どもの支援体制の充実		
担当課	学びの支援担当課	主な対象範囲	義務教育・高
事業・取組内容	通常の学級において特別な教育的支援を必要とする児童生徒が在籍する学校に、学びのサポーターを配置し、当該児童生徒に対する校内支援体制を整備する。また、肢体不自由のある児童生徒で、移動介助等を必要とする児童生徒が在籍する学校に、介助アシスタントを配置し、当該児童生徒に対する校内支援体制を整備する。		
取組結果	R 7 年度は、学びのサポーターを293校（小学校195校、中学校93校、義務教育学校※19 2 校、中等教育学校1 校、高等学校1 校、特別支援学校1 校）において活用した。 また、肢体不自由等のある児童生徒への支援を行う介助アシスタントを83校（小学校65校、中学校16校、中等教育学校1 校、特別支援学校1 校）に配置した。		
評価・課題	全ての活用希望校に対し、学びのサポーター及び介助アシスタントの配置をすることができた。 一方で、子どもの実態が多様化し、割り当て時間（700時間/年）内では十分ではないケースがある。特に肢体不自由や医療的ケア※20 を要する児童生徒への対応には、より手厚い支援が不可欠である。制度の拡充とともに、個々の実態に即した柔軟な支援体制の構築が喫緊の課題である。		
今後の方向性	学びのサポーターの再配当希望が増加しているため、市全体における活用実態を精査し、より実情に即した柔軟な時間配分と効果的な運用を推進する。 配当した時数を残してしまう学校もあることから、時数の返却を呼びかけ、支援を必要としている学校へ配当していく。 また、福祉、医療の関係機関との連携を強化するなどして、更なる支援体制の充実に向けて検討していく。		

施策体系コード	1-3	重点	
事業・取組名	通級による指導・特別支援学級・特別支援学校の教育内容の充実		
担当課	学びの支援担当課	主な対象範囲	義務教育・高
事業・取組内容	通級による指導、特別支援学級及び特別支援学校において、子ども一人一人の障がいの状態に応じた専門的な教育の一層の充実を図る。特別支援学校のセンター的機能を効果的に発揮するため、特別支援学校の教職員の専門性の向上を図る。		
取組結果	通級による指導、特別支援学級及び特別支援学校の教職員の資質向上に資する研修を10回開催した（R 6：3 回）。また、参加できなかった教員向けに動画を作成するなど、より多くの教員が研修に参加できるよう実施方法を工夫した。 特別支援学校研究協議会においては、実践的な取組やテーマを取り上げたり、特別支援学校のセンター的機能（出前授業、校内研修への講師派遣、療法士による支援、教材・教具の貸し出し等）について検討する会議の場を設定したりするなどして、特別支援学校の役割を再整理した。		
評価・課題	研修において、国の動向等を周知するとともに、具体的な指導方法等についても発信し、教職員の専門性の向上を図った。また、研修だけにとどまらず、他課と連携を図り、指導主事が学校訪問するなどして、個別に学校を支援することを通して、教職員の資質向上を図ることができた。引き続き、学校の声を聞きながら、適切な支援を続けていく必要がある。 特別支援学校のセンター的機能を小・中学校等に分かりやすく示していく必要がある。		
今後の方向性	通級による指導、特別支援学級及び特別支援学校の教職員の資質向上に向けた研修の更なる充実を図るために、新規の研修を検討していく。 特別支援学校のセンター的機能の活用に関しては、各特別支援学校の特色を生かした具体的な機能の内容を全市に展開するために、通知や研究協議会等の場を通して周知していく。		

※19 学校教育制度の多様化と弾力化を推進するため、小学校から中学校までの9年間の義務教育を一貫して行う、平成28年度に創設された新たな学校種。

※20 人工呼吸器による呼吸管理、たんの吸引、経管栄養、気管切開部の衛生管理棟の医行為のこと。